

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月28日
【事業年度】	第30期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
【会社名】	株式会社コープビル
【英訳名】	COOP BUILDING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田井 忠 榮
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市台町2丁目8番35号
【電話番号】	(0258)37—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 水澤 正 三
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市台町2丁目8番35号
【電話番号】	(0258)37—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 水澤 正 三
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (千円)	2,433,000	2,365,017	2,021,370	1,966,472	1,880,473
経常利益または経常損失 () (千円)	136,541	100,686	21,311	23,243	23,950
当期純利益または当期純損失 () (千円)	68,716	47,290	66,757	29,256	16,021
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100
発行済株式総数 (株)	420,410	420,410	420,410	420,410	420,410
純資産額 (千円)	3,758,966	3,806,256	3,739,499	3,710,243	3,726,264
総資産額 (千円)	5,200,913	5,051,815	4,863,694	4,703,388	4,641,326
1 株当たり純資産額 (円)	8,941.19	9,053.67	8,894.88	8,825.29	8,863.40
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1 株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1 株当たり当期純利益 または 当 期 純 損 失 () (円)	163.45	112.48	158.79	69.59	38.10
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	75.3	76.8	78.8	80.2
自己資本利益率 (%)	1.8	1.3	1.7	0.7	0.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,412	256,021	122,304	157,378	199,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,416	50,152	44,806	30,740	115,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,440	202,446	76,156	151,123	80,026
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	61,635	65,057	66,399	41,913	45,780
従業員数 (名)	166 (126)	161 (115)	166 (109)	160 (87)	154 (77)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する関連会社が無いため、該当事項ありません。

4 第26期、27期、30期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません、第28期、第29期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

5 当社の株式は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

6 従業員数欄の()内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

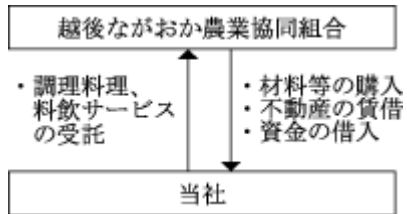
2 【沿革】

昭和57年 9 月	資本金 2 億円をもって株式会社コープビルを設立
昭和59年11月	地下 1 階、地上12階建て「ホテルニューオータニ長岡」の名称にて開業
昭和60年12月	国際観光ホテル政府登録認可
昭和61年 6 月	鉄板焼きレストラン「ゲストハウス悠」オープン
昭和61年11月	テナント「メルクール」パート オープン
昭和62年 3 月	テナント「メルクール」グランドオープン
昭和62年 3 月	直営物販店舗「トラサルディ」オープン
昭和63年 2 月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」オープン
平成元年10月	駐車場の運営を開始
平成10年 3 月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」から「ランファイエ」に店名を変更
平成11年 3 月	長岡市農協「パストラル部門」の料理請負を開始
平成11年 5 月	直営物販店舗「ランファイエ」閉店
平成11年11月	カフェテリアレストラン「カフェ・ド・フー」オープン
平成13年 3 月	テナント名称変更「メルクール」から「パティオモール」
平成14年 8 月	直営物販店舗「トラサルディ」閉店
平成16年 9 月	越後ながおか農協「葬祭センター」の調理料理、料飲サービス請負業務を開始
平成17年10月	長岡中央総合病院内レストラン「オアシス」の営業を開始
平成19年 4 月	リバーサイド千秋アピタ長岡店内にフードコート「ホリゾンピット」オープン
平成19年11月	テナント入店に伴い、「カフェ・ド・フー」閉店
平成21年 5 月	リバーサイド千秋アピタ長岡店内のフードコート「ホリゾンピット」閉店

3 【事業の内容】

当社は、越後ながおか農業協同組合より材料等の購入・不動産の賃借・資金の借入を行い、また同組合パストラル部門の調理料理及び葬祭センター部門の調理料理、料飲サービスを受託。また長岡中央総合病院内にレストラン1店舗を運営し、ホテル営業及び貸店舗並びにそれらに附帯する業務を行っています。当社は、単体のホテル営業であり、事業部門別の区分は行っておりません。

(親会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 越後ながおか 農業協同組合	新潟県 長岡市	5,838,681	信用、共済、 購買、販売等の 協同組合事業	—	41.2 (0.2)	調理料理・料飲サービス業 務の受託 不動産の賃借 材料等の仕入 資金の借入(運転資金) 役員の兼任(3人)

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の()内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。
2 上記、親会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
3 上記、親会社の持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため親会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
154(77)	38.2	13.1	2,927,187

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、昨年3月11日の東日本大震災、原発事故による影響に加え、ヨーロッパの金融不安や歴史的な円高などにより雇用・所得環境が悪化し、消費マインドは低下しました。

このような状況の下で、復興需要への期待感の高まりが見られたものの、景気の先行きは不透明な状態で推移しました。地域経済においても同様に影響を受け、輸出産業への影響が顕著となりました。

ホテル業界においては、大震災以降、法人団体・個人において震災と不景気の両面からホテル利用の自粛ムードが広がり、宴会を中心にレストラン、宿泊にキャンセルが相次ぎました。婚礼は、披露宴の規模の縮小傾向や挙式・披露宴を行わないニーズの増加などにより婚礼需要が低下している中で、ハウスウエディング業界との熾烈なシェア競争が続いております。

このような厳しい事業環境の中で、営業体制の強化、施設のリニューアルや新商品「にいがた菊鮭寿し」、「鮎せんべい」やホテルメイドのパウンドケーキを発売し、新規需要の掘起しによる売上の回復に努めて参りました。また、外販事業部門の主力で飲食サービス業務を受託しているJA葬祭センターの利用が大きく伸び、売上に貢献いたしました。

しかしながら震災の影響が予想以上に大きく、当期売上高は18億80,473千円で前年対比95.6%となりました。

損益につきましては、原価管理と人件費をはじめ諸経費の抑制による収支改善に努めた結果、経常利益23,950千円（前年度経常損失23,243千円）、当期純利益16,021千円（前年度当期純損失29,256千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金流入及び、投資活動による資金流出は増加いたしました。財務活動による資金流出は前年より減少いたしました。その結果、当事業年度末の資金残高は前事業年度末に比べ3,866千円増加し、45,780千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により得られた資金は、減価償却費を源泉とする資金の収入等によるもので、前年同期と比べ41,950千円増加し、199,329千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等によるもので、前年同期と比べ84,695千円増加の115,435千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済、長期借入金の約定返済とリース債務の返済による支出によるもので、前年同期と比べ71,096千円減少の80,026千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

区分	第29期 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)				第30期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	64,970室	40,902室	63.0%	112室	65,148室	38,285室	58.8%	104室
食堂	86,505人	118,796人	1.4回	325人	86,752人	110,985人	1.3回	303人
宴会	259,150人	132,155人	0.51回	362人	259,860人	127,106人	0.49回	347人

(注) 収容能力は、営業期間の客室数及び椅子席として算出した。

当期における宿泊客の割合及び食堂、宴会の利用客数を示すと次のとおりである。

内訳	第29期 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	比率(%)		第30期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	比率(%)	
	利用客数(人)	宿泊	計	利用客数(人)	宿泊	計
宿泊外人客	4,843	9.8	1.6	3,289	7.1	1.1
宿泊邦人客	44,574	90.2	14.8	43,168	92.9	15.2
小計	49,417	100.0	16.4	46,457	100.0	16.3
食堂客	118,796		39.6	110,985		39.0
宴会客	132,155		44.0	127,106		44.7
計	300,368		100.0	284,548		100.0

(2) 収入実績

最近 2 事業年度の売上高

内容	第29期 (平成22年 3 月 1 日 ~ 平成23年 2 月28日)	第30期 (平成23年 3 月 1 日 ~ 平成24年 2 月29日)
	金額(千円)	金額(千円)
室料収入	268,434	241,183
料理収入	818,823	799,577
飲料収入	220,663	218,092
サービス料収入	110,957	105,932
その他の収入	476,208	442,280
貸店舗収入	71,385	73,407
合計	1,966,472	1,880,473

- (注) 1 その他の収入のうち主なものは宴会雑収入、宴会室料、外販事業収入等であります。
2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
3 第29期、第30期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

料金(消費税込み)

区分		料金
宿泊料金	1 人室	8,925 ~ 10,500円
	2 人室	16,275 ~ 18,375円
	特別室	26,250 ~ 105,000円
食事料金	朝食	1,470円より
	昼食	773円より
	夕食	2,625円より
	宴会	3,150円より

- (注) 上記の金額に別途サービス料10%が加算されます。

(3) 主要材料の使用状況

区分	第29期 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)				第30期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		
	期首残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)
料理材料	7,132	278,516	277,906	7,742	267,735	268,039	7,439
飲料材料	6,475	66,994	66,871	6,597	67,557	69,316	4,838
合計	13,607	345,511	344,777	14,340	335,292	337,355	12,277

- (注) 上記、期首、期末残高及び仕入高並びに消費額の金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、東日本大震災からの復興事業が着実に進展しているものの、原発事故による影響、歴史的な円高やヨーロッパの経済危機などの影響により依然厳しい経済環境の下に置かれております。

地元経済も輸出依存型の産業を中心に厳しい経営環境に晒されると見られ、宿泊、宴会、レストラン部門への影響は避けられないものと考えられます。

また、婚礼市場も披露宴を行なわないカップルの増加や披露宴の多様化、さらにハウスウエディング施設との競争も益々激化するものと見られております。

このような事業環境の中で、当社は組織の効率的な再編や顧客データベースの拡充などにより営業体制の強化を図り、収益基盤の確立を目指して参ります。

また、新たな商品の市場投入やライフスタイルの提案などによる新しい市場の創造に向けて、企画力の増強とスタッフ教育の充実化を図って参ります。

ホテル全体では、売上目標の必達とともに人件費をはじめとする原価管理を徹底して、事業計画の達成に邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は宿泊・レストラン・婚礼においては一般消費者の影響を、また宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすいが、個人情報保護法など法令遵守に注力している中、万一不測の事態となった場合や大規模震災・人災などで予想を超える状況が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約内容

契約相手先	契約の内容	契約期間
株式会社ニューオータニ	運営指導契約 (ホテルの運営に伴う指導・助言及びグループサービスの提供)	平成17年6月1日より10ヶ年とする。 尚、平成27年6月1日以降の運営指導契約に際しては、双方が事前協議の上、対処するものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当事業年度末における資産の残高は、4,641,326千円（前事業年度末4,703,388千円）となり、62,061千円減少しました。うち流動資産は153,875千円(同155,916千円)と2,041千円減少、固定資産は4,487,450千円(同4,547,471千円)と60,020千円減少しました。

流動資産減少は、主に前払費用等が減少したものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は4,479,909千円(同4,541,365千円)と61,456千円減少しました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却183,332千円による減少と、取得による増加122,483千円等によるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、915,061千円(前事業年度末993,145千円)となり、78,083千円減少しました。うち流動負債は693,372千円(同770,920千円)と77,548千円減少、固定負債は221,689千円(同222,224千円)と534千円減少しました。

流動負債の減少要因は、未払金等7,027千円などが増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金58,090千円、短期借入金15,000千円などが減少したことによるものです。また固定負債の減少要因は、リース債務の支払4,945千円などで減少した一方で、退職給付引当金の繰入4,391千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度は当期純利益を16,021千円(同当期純損失29,256千円)計上し、当事業年度末の純資産額は3,726,264千円（同3,710,243千円）となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は1,880,473千円（前事業年度1,966,472千円）となり、85,999千円（前年比95.6%）減少しました。減少要因は主に震災発生直後より、個人・法人等の動きが停滞し、宿泊及びレストラン・宴会において予約のキャンセルや自粛が相次いだことにあります。

費用面では、原価管理と諸経費の抑制による経営の効率化に努めた結果、営業費用は1,864,116千円（前事業年度1,995,026千円）となり、130,909千円減少しました。

当事業年度の営業利益は16,356千円(同営業損失28,553千円)、経常利益は23,950千円(同経常損失23,243千円)、当期純利益16,021千円(同当期純損失29,256千円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 【業績等の概要】、(2) キャッシュ・フローの状況の記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の主な内容は、宴会場フロア改装、吸収式冷凍機冷却塔入替、宴会映像音響設備の更新等で122,483千円実施いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	リース資産	合計	
(株)コープビル 長岡市	客室、レストラン、宴会場、結婚式場、チャペル、貸店舗、貸ホール、他	2,469,389	4,622	1,902,012 (8,599.36)	77,479	26,405	4,479,909	154 (77)

(注) 1 従業員数の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇入人員であります。

2 上記の他にリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース金額 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機	一式	6年	6,304	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 2 月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 5 月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	420,410	420,410	非上場	(注) 1、2
計	420,410	420,410	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月22日	22,900	420,410	229,000	4,204,100	—	—

(注) 上記、発行済株式総数及び資本金の増加は有償一般募集、発行価格10,000円、資本組入額10,000円によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	171	—	—	1,630	1,801
所有株式数 (株)	—	—	—	266,250	—	—	154,160	420,410
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	63.3	—	—	36.7	100

(7) 【大株主の状況】

平成24年 2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越後ながおか農業協同組合	新潟県長岡市今朝白 2—7—2 5	173,550	41.28
株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町 4—1	22,000	5.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1—2 5—1	17,000	4.04
ダイエープロビス株式会社	新潟県長岡市宝 4—2—2 5	5,350	1.27
清水建設株式会社	東京都港区芝浦 1—2—3	5,000	1.18
中興ビルディング株式会社	新潟県長岡市喜多町 1 0 7 8—1	4,000	0.95
越後交通工業株式会社	新潟県長岡市愛宕 3—7—2 4	2,500	0.59
大川マチ	新潟県長岡市	2,320	0.55
株式会社新潟県厚生事業協同公社	新潟県長岡市高見町 4 3 4 3	2,300	0.54
株式会社新潟県ビル管理協同公社	新潟県長岡市蓮潟 5—1—1 4	2,250	0.53
計	—	236,270	56.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,410	420,410	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	420,410	—	—
総株主の議決権	—	420,410	—

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

開業後、繰越損失解消までは、長期間要すると見込まれますので当面配当は行わない方針です。

なお、当社の剰余金配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	田 井 忠 榮	昭和15年9月9日生	平成3年4月 平成11年5月 平成13年2月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年5月 平成23年5月	長岡市農協 理事 当社取締役 越後ながおか農協 理事 越後ながおか農協 常務理事 越後ながおか農協 経営管理委員会会長 J A新潟中央会・連合会 副会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長（現任）	(注1)	860
取締役	総支配人	池 井 宗 之	昭和22年10月28日生	昭和46年3月 昭和49年9月 昭和54年4月 昭和57年4月 平成元年8月 平成14年9月 平成20年3月 平成22年5月 平成23年5月	(株)ホテルニューオータニ入社（現 (株)ニューオータニ） 同社 仙台営業所長 The New Otani America, Inc. 出向 同社 ロスアンジェルス営業所長 ホテルニューオータニシンガポ ール総支配人 The New Otani America, Inc. 代表 取締役兼ニューオータニホテル& ガーデン総支配人 当社出向 総支配人 当社専務取締役総支配人 当社取締役総支配人（現任）	(注1)	—
取締役	—	細 川 恭 一	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 平成4年6月 平成5年8月 平成16年9月 平成19年5月	(株)中越興業入社 長岡舗道(株) 取締役 (株)中越興業 代表取締役（現任） 長岡舗道(株) 代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注1)	1,000
取締役	—	小 林 和 衛	昭和18年5月29日生	昭和40年1月 昭和44年4月 平成9年5月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年5月	深沢農業協同組合（越後ながおか 農協）入組 長岡市農協（越後ながおか農協、 合併に伴い身分継承） 長岡市農協 参事 越後ながおか農協 代表理事理事 長 同農協 経営管理委員 越後ながおか農協 経営管理委員 会会長（現任） 当社取締役（現任）	(注1)	510
取締役	—	田 邊 茂	昭和21年5月21日生	昭和40年4月 昭和49年4月 平成8年10月 平成13年3月 平成17年4月 平成23年5月	越後交通(株)入社 全国酪農協同組合連合会 入会 ジャパンミルク北日本(株)入社 同社退社 越後ながおか農協 経営管理委員 （現任） 当社取締役（現任）	(注1)	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	宿泊料飲部長	高 坂 計 二	昭和28年 8 月10日生	昭和52年 3 月 昭和59年 2 月 平成 4 年 3 月 平成18年 3 月 平成22年 1 月 平成22年 4 月 平成23年 5 月 平成24年 3 月	長岡市農協（越後ながおか農協） 入組 当社出向 当社移籍 当社総務部長 当社マネージメントサービス部長 当社執行役員 マネージメント サービス部長 当社取締役 マネージメントサー ビス部長 当社取締役 宿泊料飲部長（現 任）	(注 1)	100
取締役	営業部長	佐 藤 健 治	昭和31年12月11日生	昭和50年 3 月 平成59年 8 月 平成15年 9 月 平成22年 1 月 平成22年 4 月 平成23年 5 月	(株)精養軒入社 当社入社 当社販売課長 当社営業部長 当社執行役員 営業部長 当社取締役 営業部長（現任）	(注 1)	100
取締役	接遇担当支配 人	伴 俊 暁	昭和26年12月 1 日生	昭和50年 4 月 昭和59年 8 月 平成21年 4 月 平成22年 1 月 平成22年 4 月 平成23年 5 月 平成24年 3 月	(株)ホテルニューオータニ（現(株) ニューオータニ）入社 当社入社 当社営業部長 当社宿泊料飲部長 当社執行役員 宿泊料飲部長 当社取締役 宿泊料飲部長 当社取締役 接遇担当支配人（現 任）	(注 1)	100
取締役	総務部長	水 澤 正 三	昭和29年 1 月 3 日生	昭和49年 4 月 昭和59年 8 月 平成 4 年 2 月 平成22年 1 月 平成22年 4 月 平成23年 5 月	(株)鈴権商店入社 当社入社 当社経理課長 当社総務部長 当社執行役員 総務部長 当社取締役 総務部長（現任）	(注 1)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	桑 原 忠 義	昭和15年 6 月 6 日生	昭和36年 2 月 昭和44年 4 月 平成13年12月 平成14年 4 月 平成16年 5 月 平成17年 4 月	新組農協 入組 長岡市農協（合併による身分継承） 長岡職業安定所 越後ながおか農協 理事 当社監査役（現任） 越後ながおか農協 経営管理委員	(注 2)	350
監査役	—	北 村 敏 雄	昭和25年 3 月20日生	昭和52年10月 昭和56年 3 月 平成元年12月 平成 2 年 1 月 平成 2 年 3 月 平成 3 年10月 平成12年 6 月 平成20年 9 月 平成22年 5 月 平成23年 5 月	監査法人太田哲三事務所（現新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士開業登録 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）退所 公認会計士事務所 開設（現任） 税理士登録 長岡市監査委員（現任） 当社会計監査人 ㈱北越銀行 社外監査役（現任） 当社会計監査人退任 当社監査役（現任）	(注 2)	—
監査役	—	高 山 榮 助	昭和22年 2 月14日生	昭和37年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 5 月	荷頃農協（現越後ながおか農協）入組 越後ながおか農協 代表理事専務 同農協 代表理事理事長 同農協 経営管理委員（現任） 当社監査役（現任）	(注 2)	410
監査役	—	保 坂 英 夫	昭和34年 2 月 2 日生	昭和56年 4 月 昭和62年 4 月 平成 7 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成 9 年 8 月 平成22年 8 月 平成24年 5 月	日本国有鉄道入社 日本国有鉄道清算事業団新潟支社 配属 清水会計事務所（清水晋税理士事務所）入所 清水会計事務所（清水一男税理士事務所）転属 保坂學税理士事務所（現税理士法人ホサカ事務所）入所 税理士法人ホサカ事務所 代表社員（所長）（現任） 当社監査役（現任）	(注 2)	50
計							3,780

- (注) 1 平成23年 5 月24日開催の定時株主総会から 2 年間であります。
2 平成24年 5 月24日開催の定時株主総会から 4 年間であります。
3 取締役細川恭一、小林和衛、田邊茂は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
4 監査役桑原忠義、北村敏雄、高山榮助、保坂英夫は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

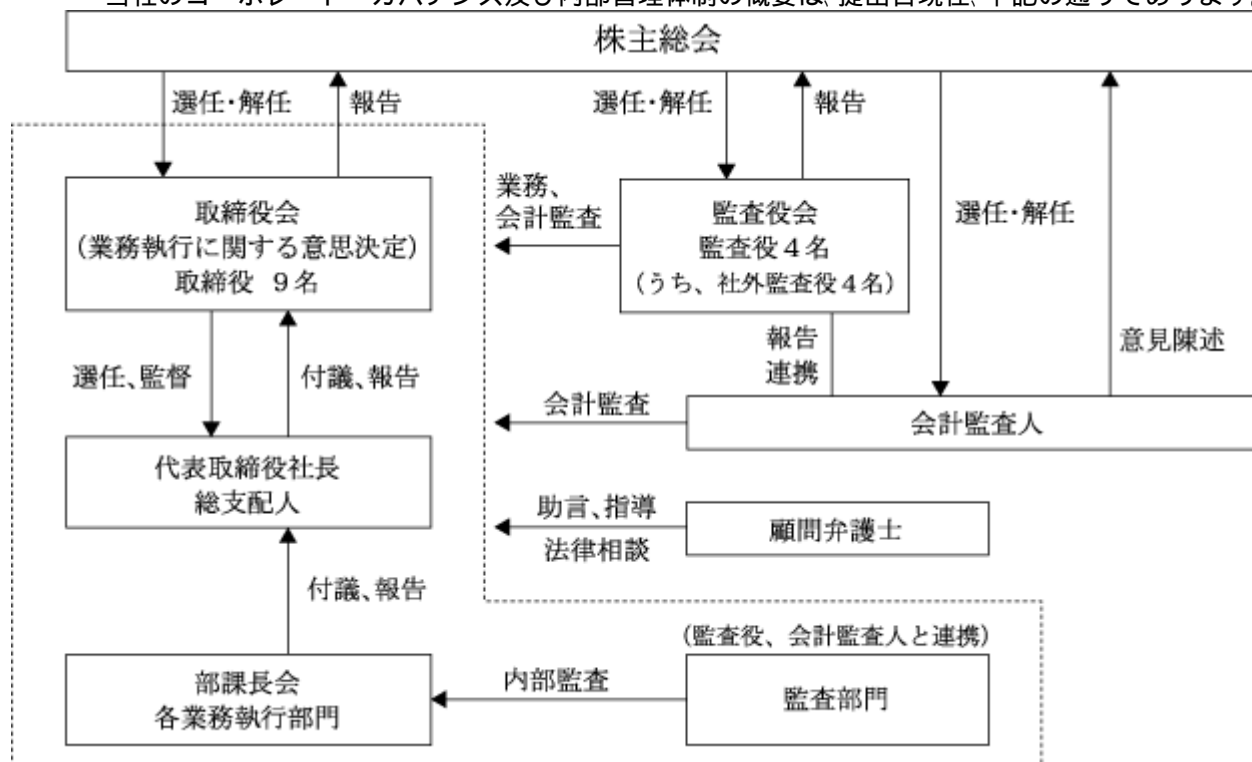
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性を図ることにより、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから高い信用を得ることが重要であると認識し、企業におけるコーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と捉えております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在、下記の通りであります。



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 当社は監査役制度を採用しております。

ロ 取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在、取締役 9 名（うち社外取締役 3 名）の体制をとっております。取締役会は原則として 3 ヶ月に 1 回以上の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的な臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営の監督機能の強化に努めております。

ハ 監査役会は、提出日現在、4 名（うち常勤監査役 1 名）で構成されており、うち 4 名は社外監査役であり、定時の取締役会に出席するほか、必要に応じ代表取締役社長、総支配人他との意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

ニ 会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

ホ 当社の内部監査体制といたしましては、監査室（1 名）を設置し、社内からの補助者（4 名）を含めて年間計画に基づき、業務の遂行が各種法令、定款、諸規程及び経営計画などに準拠して実施されているかなど内部統制の視点から調査・検証し、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

ヘ 監査役会、会計監査人及び監査室は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の実効性の向上に努めております。
顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合は適時アドバイスを受けております。

ト 当社は取締役員数を10名以内と定款で定めております。

チ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

イ 提出日現在において、社外取締役 3 名を選任しております。

ロ 社外取締役である細川恭一氏は1,000株、小林和衛氏は510株、田邊茂氏は200株の当社の株式を所有しております。

ハ 社外監査役である桑原忠義氏は350株、高山榮助氏410株、保坂英夫氏は50株の当社の株式を所有しております。

ニ 保坂英夫氏が代表社員である税理士法人ホサカ事務所と当社との間には顧問税理士契約を締結しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

イ 平成24年 2 月期において、11回の取締役会を開催しております。

ロ 平成24年 2 月期において、5 回の監査役会を開催しております。

ハ 取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的、並びに重要な事項の伝達、意志決定のため、代表取締役社長、総支配人及び全部課長で構成する「部課長会議」を月 1 回開催しております。

ニ 平成24年 2 月期において、安全衛生管理の一環として「労働安全衛生委員会」を12回開催し、顧客への安全性、食品衛生の確保並びに従業員の労働安全衛生の向上に努めております。

ホ 平成24年 2 月期において、社内での経営に関する情報の共有と意志の疎通を図るため、全従業員を対象とした「全体社員会議」を 3 回開催しております。

ヘ 平成24年 2 月期において、労働環境の改善を始め、会社・従業員間の意志疎通を図るため、会社及び従業員の代表から構成される「運営委員会」を 7 回開催しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の一環として、モラル向上等のコンプライアンス体制のより一層の強化を目指しております。また、各種規程の整備、月例開催の労働安全衛生委員会、食の安全性を期すための食品衛生研修会等、震災対策として防災訓練等の実施を通じ適正な予防策、対応策の策定と管理体制の構築に向け取り組んでおります。

・役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬	1,842千円(うち社外取締役	842千円)
監査役に支払った報酬	1,022千円(うち社外監査役	782千円)

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 野本 直樹 指定有限責任社員 業務執行社員 大島 伸一

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士他 4 名

なお、継続関与年数は何れも 7 年以内であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,500	—	5,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,913	45,780
売掛金	78,417	82,922
原材料及び貯蔵品	19,347	17,084
前払費用	11,794	5,122
その他	4,511	2,992
貸倒引当金	67	26
流動資産合計	155,916	153,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,938,580	7,039,178
減価償却累計額	4,417,585	4,570,885
建物（純額）	₁ 2,520,995	₁ 2,468,292
構築物	83,830	83,830
減価償却累計額	81,884	82,734
構築物（純額）	1,946	1,096
機械及び装置	15,357	15,357
減価償却累計額	15,050	15,204
機械及び装置（純額）	307	153
車両運搬具	49,264	49,264
減価償却累計額	40,979	44,795
車両運搬具（純額）	8,284	4,468
工具、器具及び備品	565,842	586,716
減価償却累計額	490,687	509,237
工具、器具及び備品（純額）	75,155	77,479
土地	₁ 1,902,012	₁ 1,902,012
リース資産	37,397	37,397
減価償却累計額	4,733	10,992
リース資産（純額）	32,663	26,405
有形固定資産合計	4,541,365	4,479,909
無形固定資産		
ソフトウェア	166	12
電話加入権	1,994	1,994
リース資産	-	1,975
無形固定資産合計	2,161	3,982
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
関係会社出資金	2,700	2,700
長期前払費用	385	-
その他	758	758
投資その他の資産合計	3,944	3,558
固定資産合計	4,547,471	4,487,450
資産合計	4,703,388	4,641,326

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,662	45,529
短期借入金	¹ 210,000	¹ 230,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 53,110	-
関係会社短期借入金	¹ 350,000	¹ 315,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	¹ 4,980	-
リース債務	6,563	7,061
未払費用	55,765	51,539
未払金	3,472	10,500
未払法人税等	7,474	7,522
未払消費税等	10,625	6,753
前受金	14,421	11,983
預り金	5,985	7,483
ポイント引当金	860	-
流動負債合計	770,920	693,372
固定負債		
リース債務	23,132	18,186
退職給付引当金	95,072	99,464
長期預り保証金	104,018	104,038
固定負債合計	222,224	221,689
負債合計	993,145	915,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,204,100	4,204,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	493,856	477,835
利益剰余金合計	493,856	477,835
株主資本合計	3,710,243	3,726,264
純資産合計	3,710,243	3,726,264
負債純資産合計	4,703,388	4,641,326

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高		
室料収入	268,434	241,183
料理収入	818,823	799,577
飲料収入	220,663	218,092
サービス料収入	110,957	105,932
その他の収入	476,208	442,280
貸店舗収入	71,385	73,407
売上高合計	1,966,472	1,880,473
営業費用		
料理材料費	253,248	242,324
飲料材料費	60,169	59,409
その他の原価	346,021	310,667
人件費	680,697	637,645
貸倒引当金繰入額	29	9
退職給付費用	8,671	8,671
業務委託費	74,729	73,152
広告宣伝費	34,144	27,560
不動産賃借料	21,879	19,462
修繕費	26,946	10,574
水道光熱費	110,920	103,139
旅費交通費及び通信費	4,826	4,026
消耗品費	35,327	32,182
清掃費	23,295	22,062
租税公課	66,587	65,855
減価償却費	180,273	183,942
その他	67,258	63,430
営業費用合計	1,995,026	1,864,116
営業利益又は営業損失（ ）	28,553	16,356
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	27	14
原子力立地給付金収入	4,559	4,393
グループホテル派遣料収入	1,024	2,821
社員駐車場収入	2,928	2,737
エコポイント収入	2,109	-
手数料還付金	-	2,880
雑収入	7,873	5,559
営業外収益合計	18,543	18,419

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業外費用		
支払利息	1 13,190	1 10,797
雑損失	43	28
営業外費用合計	13,233	10,826
経常利益又は経常損失 ()	23,243	23,950
特別損失		
固定資産除却損	2 2,684	2 5,638
ポイント引当金繰入額	1,039	-
特別損失合計	3,723	5,638
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	26,966	18,311
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等合計	2,290	2,290
当期純利益又は当期純損失 ()	29,256	16,021

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,204,100	4,204,100
当期末残高	4,204,100	4,204,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	464,600	493,856
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,256	16,021
当期変動額合計	29,256	16,021
当期末残高	493,856	477,835
利益剰余金合計		
前期末残高	464,600	493,856
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,256	16,021
当期変動額合計	29,256	16,021
当期末残高	493,856	477,835
株主資本合計		
前期末残高	3,739,499	3,710,243
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,256	16,021
当期変動額合計	29,256	16,021
当期末残高	3,710,243	3,726,264
純資産合計		
前期末残高	3,739,499	3,710,243
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,256	16,021
当期変動額合計	29,256	16,021
当期末残高	3,710,243	3,726,264

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	26,966	18,311
減価償却費	180,273	183,942
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	41
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,671	4,391
有形固定資産除却損	1,981	930
受取利息及び受取配当金	47	27
支払利息	13,190	10,797
売上債権の増減額（ は増加）	2,216	4,505
たな卸資産の増減額（ は増加）	351	2,262
仕入債務の増減額（ は減少）	443	2,132
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,637	3,754
その他	10,596	2,265
小計	172,048	212,442
利息及び配当金の受取額	47	27
利息の支払額	13,572	10,851
法人税等の支払額	1,145	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,378	199,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,274	115,455
預り保証金の受入による収入	2,693	30
預り保証金の返還による支出	16,160	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,740	115,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	15,000
長期借入金の返済による支出	144,560	58,090
リース債務の返済による支出	6,563	6,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,123	80,026
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,485	3,866
現金及び現金同等物の期首残高	66,399	41,913
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,913	1 45,780

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの ― 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 ― 最終仕入れ原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 ― 最終仕入れ原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年～39年 器具及び備品 3年～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、取引開始日が平成20年 2 月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 長期前払費用―定額法によっております。 なお、償却年数においては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年～39年 器具及び備品 3年～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 リース資産 同左 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の使用による費用の発生に備える為、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ当事業年度において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから当事業年度よりポイント引当金を計上しております。 なお、従来の方と比較して、損益に与える影響は軽微であります。	(1) 貸倒引当金 同左 ――

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用負担処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少リスクしか負わない短期的な投資	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
——	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響額はございません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 2,520,995千円(帳簿価額)	建物 2,468,292千円(帳簿価額)
土地 1,902,012千円(帳簿価額)	土地 1,902,012千円(帳簿価額)
計 4,423,007千円	計 4,370,305千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 210,000千円	短期借入金 230,000千円
1年以内に返済する 長期借入金 53,110千円	関係会社短期借入金 315,000千円
関係会社短期借入金 350,000千円	計 545,000千円
1年以内に返済する 関係会社長期借入金 4,980千円	
計 618,090千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 関係会社との取引に関するもの	1 関係会社との取引に関するもの
支払利息 6,700千円	支払利息 6,386千円
2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。
建物 1,911千円	建物 607千円
器具及び備品 69千円	長期前払費用 323千円
解体費用 703千円	解体費用 4,707千円
計 2,684千円	計 5,638千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410	—	—	420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410	—	—	420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 41,913千円	現金及び預金勘定 45,780千円
現金及び現金同等物 41,913千円	現金及び現金同等物 45,780千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース取引開始日が平成20年 3 月 1 日以降のもの リース資産の内容 有形固定資産 デジタルテレビシステム、電話交換設備及び和 食厨房内の水生成装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 2. リース取引開始日が平成20年 2 月29日以前のもので リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具及び備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>44,374千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>38,069千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>6,304千円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>6,304千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,304千円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>6,914千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>6,914千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。		器具及び備品	取得価額相当額	44,374千円	減価償却累計額相当額	38,069千円	期末残高相当額	6,304千円	1 年以内	6,304千円	1 年超	— 千円	計	6,304千円	支払リース料	6,914千円	減価償却費相当額	6,914千円	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース取引開始日が平成20年 3 月 1 日以降のもの リース資産の内容 有形固定資産 デジタルテレビシステム、電話交換設備及び和 食厨房内の水生成装置であります。 無形固定資産 ホームページプログラムサーバーであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 2. リース取引開始日が平成20年 2 月29日以前のもので リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具及び備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>41,268千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>41,268千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>— 千円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>— 千円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>6,304千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>6,304千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。		器具及び備品	取得価額相当額	41,268千円	減価償却累計額相当額	41,268千円	期末残高相当額	— 千円	1 年以内	— 千円	1 年超	— 千円	計	— 千円	支払リース料	6,304千円	減価償却費相当額	6,304千円
	器具及び備品																																				
取得価額相当額	44,374千円																																				
減価償却累計額相当額	38,069千円																																				
期末残高相当額	6,304千円																																				
1 年以内	6,304千円																																				
1 年超	— 千円																																				
計	6,304千円																																				
支払リース料	6,914千円																																				
減価償却費相当額	6,914千円																																				
	器具及び備品																																				
取得価額相当額	41,268千円																																				
減価償却累計額相当額	41,268千円																																				
期末残高相当額	— 千円																																				
1 年以内	— 千円																																				
1 年超	— 千円																																				
計	— 千円																																				
支払リース料	6,304千円																																				
減価償却費相当額	6,304千円																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)短期借入金	210,000千円	210,000千円	—
(2)関係会社短期借入金	350,000千円	350,000千円	—
(3)一年以内返済の長期借入金	53,110千円	53,110千円	—
(4)一年以内返済の関係会社長期借入金	4,980千円	4,980千円	—

(注)金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
長期借入金は、変動金利であり、当社の信用状態は長期借入金実行時と大きく変動していないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後 1 年以内であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 2 月29日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)短期借入金	230,000千円	230,000千円	—
(2)関係会社短期借入金	315,000千円	315,000千円	—

(注)金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 2 月28日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>137,498千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>42,425千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>95,072千円</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>186千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>8,485千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,671千円</td></tr> </table> 当社は簡便法を採用しており、退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年	退職給付債務	137,498千円	会計基準変更時差異の未処理額	42,425千円	退職給付引当金	95,072千円	勤務費用	186千円	会計基準変更時差異の費用処理額	8,485千円	退職給付費用	8,671千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成24年 2 月29日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>133,404千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>33,940千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>99,464千円</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>186千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>8,485千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,671千円</td></tr> </table> 当社は簡便法を採用しており、退職給付費用は 勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年	退職給付債務	133,404千円	会計基準変更時差異の未処理額	33,940千円	退職給付引当金	99,464千円	勤務費用	186千円	会計基準変更時差異の費用処理額	8,485千円	退職給付費用	8,671千円
退職給付債務	137,498千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	42,425千円																								
退職給付引当金	95,072千円																								
勤務費用	186千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	8,485千円																								
退職給付費用	8,671千円																								
退職給付債務	133,404千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	33,940千円																								
退職給付引当金	99,464千円																								
勤務費用	186千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	8,485千円																								
退職給付費用	8,671千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 10千円	貸倒引当金 0千円
未払事業税 2,096千円	未払事業税 2,115千円
ポイント引当金 347千円	退職給付引当金 40,223千円
エコポイント益金 853千円	一括償却資産 167千円
退職給付引当金 38,447千円	繰越欠損金 5,628千円
一括償却資産 162千円	繰延税金資産 小計 48,135千円
繰越欠損金 16,807千円	評価性引当額 48,135千円
繰延税金資産 小計 58,725千円	繰延税金資産 合計 —
評価性引当額 58,725千円	繰延税金負債 —
繰延税金資産 合計 —	繰延税金資産の純額 —
繰延税金負債 —	
繰延税金資産の純額 —	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 40.44%
	(調整)
	交際費等永久に損益に算入されない項目 8.07
	住民税均等割等 12.51
	評価性引当金額の増減 57.83
	その他 9.32
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.51%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
関連会社が無いため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	越後ながおか農業協同組合	新潟県 長岡市	5,933	信用、共済、購買、販売等の協同組合事業	被所有 直接 41.2	・調理料理の受託他 ・材料仕入先 ・不動産の賃借 ・その他 ・資金の借入 ・役員の兼任	料理等売上 材料仕入 不動産賃借 その他経費 利息の支払	139,874 20,383 5,047 7,302 6,700	売掛金 買掛金 前払費用 未払費用 短期借入金 前払利息	16,960 1,843 189 387 354,980 301

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 売上価格その他取引条件は、市場価格、総原価等を勘定して一般取引条件と同様に契約を締結しておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 材料等の購入価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によります。
- (3) 資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しております。
- (4) 不動産の賃借については、近隣の不動産を勘案して同等の価格によっています。
- (5) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高の短期借入金、前払利息には消費税等は含まず、その他の期末残高については消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

越後ながおか農業協同組合(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	越後ながおか農業協同組合	新潟県 長岡市	5,838	信用、共済、購買、販売等の協同組合事業	被所有 直接 41.2	・調理料理の受託他 ・材料仕入先 ・不動産の賃借 ・その他 ・資金の借入 ・役員の兼任	料理等売上の材料仕入 不動産賃借 その他経費 利息の支払	149,884 18,619 3,487 6,069 6,386	売掛金 買掛金 前払費用 未払費用 短期借入金 前払利息	20,628 1,836 189 270 315,000 255

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 売上価格その他取引条件は、市場価格、総原価等を勘定して一般取引条件と同様に契約を締結しておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 材料等の購入価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によります。
- (3) 資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しております。
- (4) 不動産の賃借については、近隣の不動産を勘案して同等の価格によっています。
- (5) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高の短期借入金、前払利息には消費税等は含まず、その他の期末残高については消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

越後ながおか農業協同組合(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(1) 1 株当たり純資産額 8,825.29円	(1) 1 株当たり純資産額 8,863.40円
(2) 1 株当たり当期純損失 69.59円	(2) 1 株当たり当期純利益 38.10円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 1 株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式 がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1 株当たり純資産額 貸借対照表上の純資産額 3,710,243千円 普通株式に係る純資産額 3,710,243千円 普通株式の発行済株式数 420,410株	1 1 株当たり純資産額 貸借対照表上の純資産額 3,726,264千円 普通株式に係る純資産額 3,726,264千円 普通株式の発行済株式数 420,410株
2 1 株当たり当期純損失 損益計算書上の当期純損失 29,256千円 普通株式に係る当期純損失 29,256千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項ありません。 普通株式の期中平均株式数 420,410株	2 1 株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 16,021千円 普通株式に係る当期純利益 16,021千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項ありません。 普通株式の期中平均株式数 420,410株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株) C C J	45	100
計	45	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,938,580	101,609	1,011	7,039,178	4,570,885	153,704	2,468,292
構築物	83,830	—	—	83,830	82,734	850	1,096
機械装置	15,357	—	—	15,357	15,204	153	153
車輛及び運搬具	49,264	—	—	49,264	44,795	3,815	4,468
器具及び備品	565,842	20,873	—	586,716	509,237	18,550	77,479
土地	1,902,012	—	—	1,902,012	—	—	1,902,012
リース資産	37,397	—	—	37,397	10,992	6,258	26,405
有形固定資産計	9,592,286	122,483	1,011	9,713,757	5,233,848	183,332	4,479,909
無形固定資産							
ソフトウェア	166	—	—	166	—	154	12
電話加入権	1,994	—	—	1,994	—	—	1,994
リース資産	—	2,370	—	2,370	—	395	1,975
無形固定資産計	2,161	2,370	—	4,531	—	549	3,982
長期前払費用	385	—	323	61	—	61	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 宴会場改装工事 44,136千円
吸収式冷凍機冷却塔更新 23,358千円
宴会場映像音響設備 16,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	560,000	545,000	1.902	—
1年以内に返済予定の長期借入金	58,090	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,563	7,061	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,132	18,186	—	平成28年5月5日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	647,785	570,247	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,935	6,909	4,216	124

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67	26	50	16	26
ポイント引当金	860	—	786	74	—

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイント制度廃止に伴う戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,582
普通預金	39,197
合計	45,780

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
越後ながおか農業協同組合 (パストラル長岡・葬祭センター)	20,628
株式会社オフィステイクワン	5,054
柄沢正三後援会事務所	2,921
北越カード株式会社	2,602
原信労働組合	2,400
その他	49,314
合計	82,922

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
78,417	1,477,103	1,472,597	82,922	94.6	19.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
料理材料	7,439
飲料材料	4,838
その他	4,806
合計	17,084

流動負債
買掛金

区分	金額(千円)
(株)横山商店	5,376
(株)長岡中央魚市場	3,530
(株)ウオショク	2,923
(資)美濃屋支店	2,682
(株)北沢酒店	2,214
その他	28,803
合計	45,529

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、500株券、1,000株券、5,000株券の8種類
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	_____
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟県長岡市台町2丁目8番35号 株式会社 コープビル 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	官報

株主に対する特典

2月末現在の株主に対し、「株主優待券」を次の基準により、年一回発行する。

発行基準
婚礼紹介券 ―― 株式25株に対して1枚発行
宴会場割引券 ― 株式25株に対して1枚発行
宿泊割引券 ―― 株式25株に対して1枚発行
飲食割引券 ―― 株式10株に対して1枚発行

所有株式数	婚礼紹介券	宴会場割引券	宿泊割引券	飲食割引券
50株	2枚	2枚	2枚	5枚
100株	4枚	4枚	4枚	10枚
200株	8枚	8枚	8枚	20枚
1,000株	40枚	40枚	40枚	100枚

(利用場所) ホテルニューオータニ長岡に限る

婚礼紹介券(1枚) ご婚礼の列席者人数について

ご紹介されるご両家に対して	ご紹介いただく株主に対して
個人株主・法人株主代表者からご紹介されるご両家に対して	ご紹介いただく個人株主・法人株主代表者に対して
列席者100名以上 100,000円分の割引	列席者100名以上 40,000円を進呈
列席者70～99名 80,000円分の割引	列席者70～99名 30,000円を進呈
列席者50～69名 60,000円分の割引	列席者50～69名 20,000円を進呈
列席者30～49名 40,000円分の割引	列席者30～49名 10,000円を進呈
列席者10～29名 20,000円分の割引	列席者10～29名 5,000円を進呈

株主本人のご婚礼

個人株主・法人代表者ご利用の場合 (ご本人・ご子息・ご令嬢・ご兄弟)	法人株主従業員ご本人ご利用の場合
列席者100名以上 180,000円分の割引	列席者100名以上140,000円分の割引
列席者70～99名 140,000円分の割引	列席者70～99名 100,000円分の割引
列席者50～69名 100,000円分の割引	列席者50～69名 70,000円分の割引
列席者30～49名 70,000円分の割引	列席者30～49名 40,000円分の割引
列席者10～29名 40,000円分の割引	列席者10～29名 20,000円分の割引

有効期限 平成25年2月末日

宴会場割引券(1枚)
飲食利用150,000円以上に対して10,000円の割引
有効期限 平成25年2月末日

宿泊割引券(1枚)

	スタンダードタイプ (5階～8階)	スーペリアタイプ (9階～12階)
ツイン又はダブル	2名様利用 10,000円 1名様利用 8,000円	2名様利用 11,000円 1名様利用 8,800円
シングルルーム	6,200円	7,000円

1枚で5部屋又は5泊まで利用可能 朝食サービス
有効期限 平成25年2月末日 (適応除外日8月1・2・3日)

飲食割引券(1枚)
直営レストラン・バーにて1回の飲食料金に対して10%割引(1枚で10名様まで)
有効期限 平成25年2月末日

株式譲渡の制限

本会社の株式を譲渡するのは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

宴会場割引券(1枚)
飲食利用150,000円以上に対して10,000円の割引
有効期限 平成25年2月末日

宿泊割引券(1枚)

	スタンダードタイプ (5階～8階)	スーペリアタイプ (9階～12階)
ツイン又はダブル	2名様利用 10,000円 1名様利用 8,000円	2名様利用 11,000円 1名様利用 8,800円
シングルルーム	6,200円	7,000円

1枚で5部屋又は5泊まで利用可能 朝食サービス
有効期限 平成25年2月末日(適応除外日8月1・2・3日)

飲食割引券(1枚)
直営レストラン・バーにて1回の飲食料金に対して10%割引(1枚で10名様まで)
有効期限 平成25年2月末日

株式譲渡の制限

本会社の株式を譲渡するのは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)平成23年 5 月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第30期中(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)平成23年11月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月24日

株式会社 コープビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コープビルの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月24日

株式会社 コープビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コープビルの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。